



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 総務部長兼経理部長 氏名 村山正道 TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	7,015	4.9	3,794	7.4	4,072	5.7
16 年 3 月期	6,685	1.6	3,531	9.3	3,853	9.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,310	15.7	206.16		6.2	8.9	58.1
16 年 3 月期	1,996	8.3	196.21		5.7	8.9	57.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 157 百万円 16 年 3 月期 228 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 11,039,414 株 16 年 3 月期 10,013,008 株
 平成 16 年 11 月 19 日付で普通株式 1 株を 1.1 株に分割しており、17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	47,259	38,288	81.0	3,461.70
16 年 3 月期	44,657	36,118	80.9	3,604.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 11,050,423 株 16 年 3 月期 10,011,743 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,375	3,645	548	6,890
16 年 3 月期	2,610	908	632	7,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,414	2,110	1,224
通期	6,843	4,047	2,421

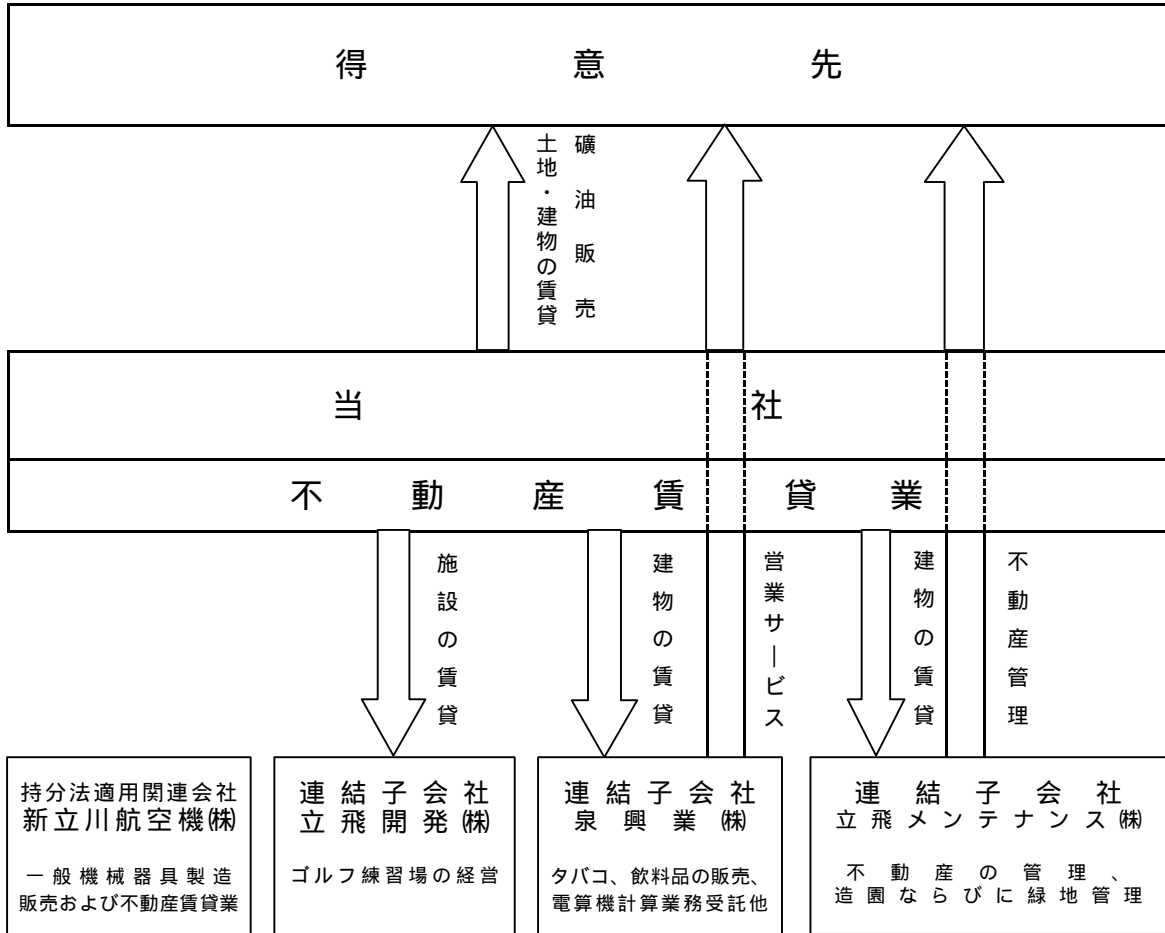
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 215 円 94 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容とし、ゴルフ練習場の経営並びに構内等における商品販売、不動産管理及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

企業集団についての事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の発展、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの利益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

また、将来の事業展開に向けて、老朽化した建物の建て替え等の原資のため内部留保に努めてまいります。

当社は、当期会社創立80周年を迎えましたので、株主の皆様へ利益還元、株式の流通性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成16年9月30日現在の所有株主に1株につき1.1株の割合による株式分割（無償交付）を平成16年11月19日付にて実施いたしました。

当期の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当として30円を加え、合計40円とする予定でございます。

次期（平成18年3月期）の株主配当金につきましても1株につき年、普通配当10円に特別配当30円を加え、合計40円とする予定でございます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

東京都による用途地域等の見直しにより、社有地内の市街化調整区域は市街化区域に編入、用途地域も準工業地域に指定され、平成16年6月24日に決定されました。

このことは、当グループにとりまして、さらに企業価値を高める環境が整ったと考えておりますが、当グループを取り巻く地域経済、地域社会、地域環境に配慮しつつ慎重に対応してまいります。

また、社有地の一部を含む平成12年度から工事が着工されております「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、引き続き都市施設の整備工事が平成17年度末の完了を目途に進められており、施行者であります都市再生機構と引き続き協議して進めてまいります。

不動産賃貸関連事業におきましては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が引き続き予想されますが、老朽化した主要な既存建物等の建替え、社有地の有効活用の促進やテナントの入居率改善などを図るため、積極的な営業力の強化を課題としております。

運動施設経営関連事業におきましては、ゴルフ練習場への来場者数の減少など、練習場を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、お客様のニーズにあったサービスに努め、新たな客層の開拓を課題としております。

その他の事業におきましては、不動産の管理・電算機計算等の各受託業務については競争力を、自動販売機による商品売上については効率化を課題としております。

以上、各課題の達成に向け当グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築しております。

当社は社外取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会と社外監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。

取締役会は、商法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため常勤役員会を原則として毎週開催しております。

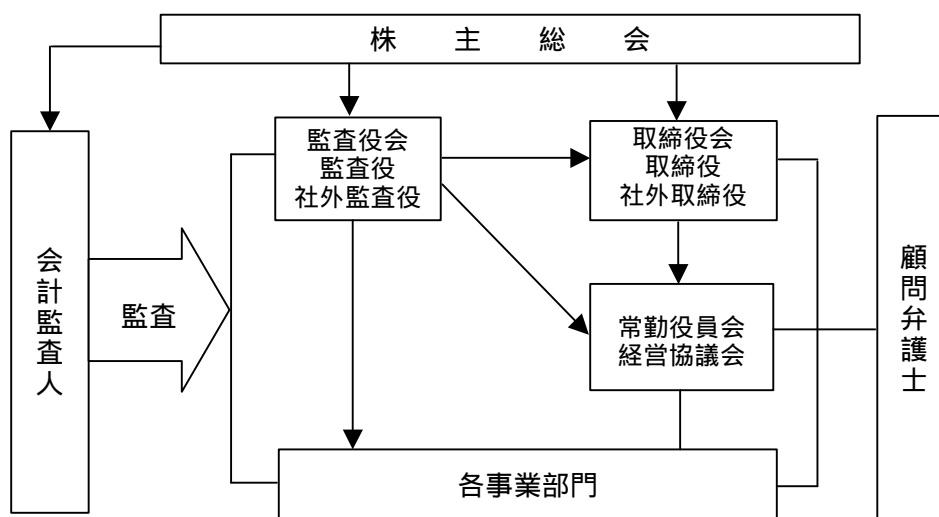
監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法性を監視しております。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置しております。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催しております。

なお、当社は、弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。

会計監査人である太陽監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

当社の業務執行・監視・内部統制は、下記のとおりであります。



会社と社外監査役の利害関係として、当社の社外監査役である諏訪 右氏は新立川航空機株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同じ不動産賃貸業を営んでおります。

会計監査人の概要

会計監査については、太陽監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士

氏 名	継続監査年数(年)
梶 川 融	————
大 村 茂	————

(注) 継続監査年数が7年を超えておりませんので、監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者構成

区 分	人 数(名)
公 認 会 計 士	3
会 計 士 補	2
そ の 他	1

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 平成17年3月期は39回の常勤役員会を開催しております。
- (ロ) 平成17年3月期は12回の経営協議会を開催しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額

取締役の年間報酬総額 97百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

使用人兼務役員1名には、上記金額以外に使用人分給与相当額(賞与を含む)10百万円が支給されております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業収益が改善するなど景気は回復基調に移行しつつあったものの、原油価格の上昇などにより減速感が見られ、個人消費につきましても本格的な回復には至らないまま推移しました。

このような状況下におきまして、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.9%増の7,015百万円、営業利益は前連結会計年度比7.4%増の3,794百万円、経常利益は前連結会計年度比5.7%増の4,072百万円、当期純利益は前連結会計年度比15.7%増の2,310百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが新規テナントの寄与等により、前連結会計年度比5.6%増の6,096百万円となりました。

運動施設経営関連事業

当関連事業におきましては、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、景気の先行き不透明感等から個人消費が伸び悩んだことや記録的な猛暑の影響等により、来場者数が減少しました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比5.8%減の513百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、電算受託業務売上が減少したものの清掃等受託業務売上が猛暑等の影響により自動販売機の飲料水売上等の増加が収益増の要因となりました。なお、施設管理等の受託業務売上が保険代理店業務売上等については、概ね堅調でありました。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比9.7%増の405百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が増益だったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、長期性預金の預入れによる支出等がありましたので、前連結会計年度末と比べ817百万円（10.6%）減少し当連結会計年度末には6,890百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ765百万円（29.3%）増加し3,375百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,929百万円と前連結会計年度と比べ438百万円（12.5%）増加したことと、積立保険金の減少による収入が前連結会計年度と比べ245百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,736百万円（301.3%）減少し 3,645百万円となりました。これは、長期性預金の預入れによる支出が前連結会計年度と比べ2,500百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ84百万円（13.4%）増加し 548百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前連結会計年度と比べ90百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	77.0 %	80.3 %	80.9 %	81.0 %
時価ベースの自己資本比率	66.1 %	50.4 %	90.8 %	111.3 %
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.1 年	0.0 年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	247.4	211.9	293.6	379.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業においては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業においては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルール策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気回復の兆しがみられるものの、不動産賃貸業においては、引き続きビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されること、また、社会保険料負担の増大や定率減税の縮小など個人消費の低迷も予想され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しとしましては、連結売上高6,843百万円、経常利益4,047百万円、当期純利益2,421百万円を見込んでおります。

また、個別業績の見通しとしましては、売上高6,230百万円、経常利益3,508百万円、当期純利益2,088百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		8,196		7,226		970
受取手形及び売掛金		37		40		3
有価証券		5,701		9,400		3,698
たな卸資産		8		8		0
繰延税金資産		95		95		0
その他の		17		26		8
貸倒引当金		0		0		0
流動資産計		14,057	31.5	16,797	35.5	2,740
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1	8,692		8,239		453
機械装置及び運搬具	1	57		43		14
土地		546		546		
建設仮勘定		4				4
その他の	1	157		153		3
有形固定資産計		9,458	21.2	8,983	19.0	475
無形固定資産		1	0.0	1	0.0	0
投資その他の資産						
投資有価証券	2	19,700		18,065		1,634
繰延税金資産		1		1		0
長期性定期預金		1,000		3,200		2,200
積立保険金		365		149		216
その他の		114		103		11
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		21,139	47.3	21,476	45.5	337
固定資産計		30,599	68.5	30,461	64.5	138
資産合計		44,657	100.0	47,259	100.0	2,602

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		41		71		29
未払金		126		181		55
未払法人税等		687		954		267
賞与引当金		74		71		3
前受金		469		484		15
その他の		193		240		46
流動負債計		1,593	3.6	2,005	4.3	411
固定負債						
繰延税金負債		175		126		49
退職給付引当金		312		294		18
役員退職慰労引当金				202		202
長期預り保証金		3,179		2,981		197
固定負債計		3,666	8.2	3,603	7.6	63
負債合計		5,260	11.8	5,608	11.9	348
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,277	7.3	3,362	7.1	84
(資本の部)						
資本金		636	1.4	1,273	2.7	636
資本剰余金		800	1.8	416	0.9	383
利益剰余金		34,374	77.0	36,280	76.7	1,906
その他有価証券評価差額金		655	1.5	709	1.5	53
自己株式	3	347	0.8	391	0.8	43
資本合計		36,118	80.9	38,288	81.0	2,169
負債及び少数株主持分合計		44,657	100.0	47,259	100.0	2,602

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売 上 高			6,685	100.0	7,015	100.0	330
売 上 原 価			2,749	41.1	2,744	39.1	5
売 上 総 利 益			3,936	58.9	4,271	60.9	335
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		405	6.1	477	6.8	72
営 業 利 益			3,531	52.8	3,794	54.1	262
営 業 外 収 益			61		63		
受 取 利 息			12		20		
受 取 配 当 金			228		157		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			7		13		
保 険 金 収 入			15	4.9	26	4.0	45
そ の 他					280		
営 業 外 費 用			3		2		
支 払 利 息			0	0.1	0	0.0	1
そ の 他			3		2		
経 常 利 益			3,853	57.6	4,072	58.1	219
特 別 利 益			0		0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			66	1.0	72	1.0	6
物 件 移 転 補 償 金							
特 別 損 失	2		74		34		
固 定 資 産 除 却 損			350		181		
役 員 退 職 慰 労 金							
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			3	6.4	216	3.1	211
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額							
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			3,491	52.2	3,929	56.0	438
法 人 税 及 び 住 民 税 等 事 業 税		1,347			1,602		
法 人 税 等 調 整 額		28	1,375	20.6	81	21.7	145
少 数 株 主 利 益			119	1.7	97	1.4	21
当 期 純 利 益			1,996	29.9	2,310	32.9	314

連 結 剰 余 金 計 算 書

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			800		800	
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益				253	253	253
資本剰余金減少高						
資本組入				636	636	636
資本剰余金期末残高			800		416	383
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			32,873		34,374	1,501
利益剰余金増加高						
当期純利益		1,996	1,996	2,310	2,310	314
利益剰余金減少高						
配当金		463		372		
役員賞与		32	495	32	404	90
利益剰余金期末残高			34,374		36,280	1,906

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 金額 (百万円)
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,491	3,929	
減価償却費		726	675	
引当金の増減額(減少:)		41	10	
受取利息及び受取配当金		74	83	
支払利息		3	2	
持分法による投資利益		228	157	
有形固定資産除却損		74	34	
保険金収入		7	13	
役員賞与		32	32	
その他の営業外収益		15	26	
その他の営業外費用		0	0	
物件移転補償金		66	72	
役員退職慰労金		350		
過年度役員退職慰労引当金繰入額			181	
売上債権の減少額		8	12	
たな卸資産の増減額(増加:)		4	0	
仕入債務の増減額(減少:)		3	25	
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		30	16	
小 計		4,167	4,450	283
利息及び配当金の受取額		133	144	
利息の支払額		8		
法人税等の支払額		1,349	1,340	
預り保証金の預りによる収入		196	53	
預り保証金の返済による支出		185	251	
積立保険金の減少による収入			245	
積立保険金の増加による支出			22	
役員退職慰労金の支出		350	11	
その他の収入		120	149	
その他の支出		112	42	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,610	3,375	765
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		7,714	1,468	
その他の短期投資の売却による収入		10,447	1,620	
有価証券の売却による収入		6,350	5,700	
有形固定資産の取得による支出		498	117	
有形固定資産の売却による収入		0		
投資有価証券の取得による支出		8,502	7,197	
貸付けによる支出		4	1	
貸付金の回収による収入		14	17	
長期性預金の解約による収入			1,300	
長期性預金の預入れによる支出		1,000	3,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		908	3,645	2,736
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		5	46	
配当金の支払額		463	372	
少数株主への配当金の支払額		164	129	
財務活動によるキャッシュ・フロー		632	548	84
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		1,069	817	1,887
現金及び現金同等物の期首残高		6,638	7,708	1,069
現金及び現金同等物の期末残高		7,708	6,890	817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) (注) は平成15年7月1日付で平成造園(株)から商号変更</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)</p>	<p>同左 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当連結会計年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」が整備改正されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(39百万円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(94百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当連結会計年度8百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」に含めることとしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,988百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 14,552百万円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,661百万円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,152百万円</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 2,719千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,731千株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 2,954千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,004千株であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>分割により増加した株式数</p> <p>普通株式 1,273,155株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>建物及び構築物撤去費</u></td><td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	役員報酬	122百万円	従業員給料手当	99百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	福利厚生費	27百万円	保険料	13百万円	納付金手数料	48百万円	租税公課	17百万円	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	4百万円	<u>建物及び構築物撤去費</u>	<u>18百万円</u>	計	74百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>建物及び構築物撤去費</u></td><td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	役員報酬	116百万円	従業員給料手当	95百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	30百万円	保険料	13百万円	納付金手数料	54百万円	租税公課	45百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	2百万円	<u>建物及び構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>	計	34百万円
役員報酬	122百万円																																																		
従業員給料手当	99百万円																																																		
賞与引当金繰入額	12百万円																																																		
福利厚生費	27百万円																																																		
保険料	13百万円																																																		
納付金手数料	48百万円																																																		
租税公課	17百万円																																																		
建物及び構築物	51百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具器具備品	4百万円																																																		
<u>建物及び構築物撤去費</u>	<u>18百万円</u>																																																		
計	74百万円																																																		
役員報酬	116百万円																																																		
従業員給料手当	95百万円																																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																		
福利厚生費	30百万円																																																		
保険料	13百万円																																																		
納付金手数料	54百万円																																																		
租税公課	45百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																		
工具器具備品	2百万円																																																		
<u>建物及び構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>																																																		
計	34百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,708百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,196百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	488百万円	現金及び現金同等物	7,708百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,890百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,226百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	336百万円	現金及び現金同等物	6,890百万円
現金及び預金勘定	8,196百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	488百万円												
現金及び現金同等物	7,708百万円												
現金及び預金勘定	7,226百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	336百万円												
現金及び現金同等物	6,890百万円												

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経 営関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,770	544	370	6,685	-	6,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	1	265	579	(579)	-
計	6,083	546	635	7,265	(579)	6,685
営業費用	2,691	503	539	3,734	(580)	3,154
営業利益	3,391	43	95	3,530	0	3,531
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	11,186	992	723	12,902	31,755	44,657
減 価 償 却 費	722	2	1	726	-	726
資 本 的 支 出	430	0	1	432	-	432

(注)

- 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
 その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,630百万円であります。
 その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	運動施設経 営関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,096	513	405	7,015	-	7,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	1	264	579	(579)	-
計	6,410	514	670	7,595	(579)	7,015
営業費用	2,746	491	564	3,802	(580)	3,221
営業利益	3,664	23	106	3,793	0	3,794
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	10,888	926	590	12,405	34,854	47,259
減 価 償 却 費	671	2	1	675	-	675
資 本 的 支 出	210	1	2	214	-	214

(注)

- 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
 その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,674百万円であります。
 その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>28百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>313百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>313百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>78百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>39.4</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	30百万円	未払事業税否認	61百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	114百万円	その他	<u>28百万円</u>	繰延税金資産小計	234百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	234百万円	その他有価証券評価差額金	<u>313百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>313百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>78百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	95百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	175百万円	法定実効税率	42.1 %	持分法による投資利益	2.8	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	受取配当金等	0.1	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.6	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>39.4</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>28百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>344百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>344百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>28百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	29百万円	未払事業税否認	63百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	113百万円	役員退職慰労引当金否認額	82百万円	その他	<u>28百万円</u>	繰延税金資産小計	316百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	316百万円	その他有価証券評価差額金	<u>344百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>344百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>28百万円</u>	流動資産	繰延税金資産	95百万円	固定資産	繰延税金資産	1百万円	固定負債	繰延税金負債	126百万円
賞与引当金損金 算入限度超過額	30百万円																																																																												
未払事業税否認	61百万円																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	114百万円																																																																												
その他	<u>28百万円</u>																																																																												
繰延税金資産小計	234百万円																																																																												
評価性引当額	<u> </u>																																																																												
繰延税金資産合計	234百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>313百万円</u>																																																																												
繰延税金負債合計	<u>313百万円</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>78百万円</u>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	95百万円																																																																											
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	175百万円																																																																											
法定実効税率	42.1 %																																																																												
持分法による投資利益	2.8																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2																																																																												
受取配当金等	0.1																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																												
収用等の特別控除	0.6																																																																												
その他	<u>0.5</u>																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	<u>39.4</u>																																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	29百万円																																																																												
未払事業税否認	63百万円																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	113百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	82百万円																																																																												
その他	<u>28百万円</u>																																																																												
繰延税金資産小計	316百万円																																																																												
評価性引当額	<u> </u>																																																																												
繰延税金資産合計	316百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>344百万円</u>																																																																												
繰延税金負債合計	<u>344百万円</u>																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>28百万円</u>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	95百万円																																																																											
固定資産	繰延税金資産	1百万円																																																																											
固定負債	繰延税金負債	126百万円																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	12,001	12,045	43
小計	12,001	12,045	43
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4,601	4,596	4
その他	200	193	6
小計	4,801	4,789	11
合計	16,802	16,835	32

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	664	1,430	766
その他	301	303	2
小計	965	1,734	769
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	202	202	0
小計	202	202	0
合計	1,167	1,936	769

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,701	10,901		
その他				200
小計	5,701	10,901		200
その他有価証券				
合計	5,701	10,901		200

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	17,097	17,130	32
小計	17,097	17,130	32
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	1,000	1,000	
その他	200	195	4
小計	1,200	1,195	4
合計	18,297	18,325	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	661	1,501	839
その他	302	309	7
小計	964	1,811	847
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	204	204	0
小計	204	204	0
合計	1,169	2,015	846

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	9,400	8,697		200
その他				
小計	9,400	8,697		200
その他有価証券				
合計	9,400	8,967		200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度（昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部）を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	500百万円	年金資産	188百万円	未積立退職給付債務	312百万円	退職給付引当金	312百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	491百万円	年金資産	197百万円	未積立退職給付債務	294百万円	退職給付引当金	294百万円
退職給付債務	500百万円																
年金資産	188百万円																
未積立退職給付債務	312百万円																
退職給付引当金	312百万円																
退職給付債務	491百万円																
年金資産	197百万円																
未積立退職給付債務	294百万円																
退職給付引当金	294百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	16百万円	退職給付費用	16百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	30百万円	退職給付費用	30百万円								
勤務費用	16百万円																
退職給付費用	16百万円																
勤務費用	30百万円																
退職給付費用	30百万円																

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,604円46銭	3,461円70銭
1株当たり当期純利益	196円21銭	206円16銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,996百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,964百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,013,008株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,310百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,275百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 35百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,039,414株</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,276円78銭</p> <p>1株当たり当期純利益 178円37銭</p>



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 総務部長兼経理部長 氏名 村山正道 TEL (042)536-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	6,442	5.4	3,665	8.0	3,796	8.7
16 年 3 月期	6,110	1.1	3,392	8.2	3,493	6.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,186	19.4	154.43		6.8	10.0	58.9
16 年 3 月期	1,831	6.3	142.06		6.0	9.6	57.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 13,929,582 株 16 年 3 月期 12,667,897 株
平成 16 年 11 月 19 日付で普通株式 1 株を 1.1 株に分割しており、17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	40.00		40.00	556	25.9	1.7
16 年 3 月期	40.00		40.00	506	28.2	1.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 特別配当 30 円 00 銭

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	39,041	32,979	84.5	2,366.28
16 年 3 月期	37,042	31,332	84.6	2,471.09

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 13,922,465 株 16 年 3 月期 12,666,632 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 82,240 株 16 年 3 月期 64,918 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,120	1,849	1,104			
通期	6,230	3,508	2,088	40.00	40.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 147 円 51 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		6,399		5,412		986
売掛金	2	15		14		1
有価証券		5,701		9,400		3,698
たな卸資産		0		0		0
繰延税金資産		77		81		3
その他の	2	31		39		7
流動資産計		12,227	33.0	14,949	38.3	2,722
固定資産						
有形固定資産						
建物	1	7,821		7,433		387
構築物	1	866		800		65
工具器具備品	1	153		151		2
土地		546		546		
建設仮勘定		4				4
その他の	1	53		39		14
有形固定資産計		9,446	25.5	8,971	23.0	475
無形固定資産		1	0.0	1	0.0	
投資その他の資産						
投資有価証券		13,021		10,895		2,125
関係会社株式		935		935		
従業員長期貸付金		56		39		16
長期性定期預金		1,000		3,100		2,100
積立保険金		340		129		211
その他の		56		60		4
貸倒引当金		42		42		
投資その他の資産計		15,366	41.5	15,118	38.7	248
固定資産計		24,815	67.0	24,091	61.7	723
資産合計		37,042	100.0	39,041	100.0	1,998

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		14		29		15
買掛金		2		1		0
未払金	2	120		176		56
未払法人税等		646		926		280
未払消費税等		36		55		19
前受金	2	490		504		14
賞与引当金		45		43		1
設備支払手形		77		55		21
その他の	2	57		130		72
流動負債計		1,490	4.0	1,926	4.9	435
固定負債						
繰延税金負債		171		121		49
退職給付引当金		304		285		18
役員退職慰労引当金				202		202
長期預り保証金	2	3,743		3,525		217
固定負債計		4,219	11.4	4,135	10.6	83
負債合計		5,709	15.4	6,061	15.5	351
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	636	1.7	1,273	3.3	636
資本剰余金						
資本準備金		800		163		636
資本剰余金計		800	2.2	163	0.4	636
利益剰余金						
利益準備金		159		159		
任意積立金		26,100		28,100		2,000
当期末処分利益		3,338		2,985		352
利益剰余金計		29,597	79.9	31,245	80.0	1,647
その他有価証券評価差額金		448	1.2	494	1.3	45
自己株式						
自己株式	4	150	0.4	196	0.5	46
資本合計		31,332	84.6	32,979	84.5	1,647
負債・資本合計		37,042	100.0	39,041	100.0	1,998

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
土地建物賃貸収益	1	6,110	100.0	6,442	100.0	332
土地建物賃貸費用		2,308	37.8	2,295	35.6	12
売上総利益		3,801	62.2	4,146	64.4	344
販売費及び一般管理費	2	408	6.7	481	7.5	72
営業利益		3,392	55.5	3,665	56.9	272
営業外収益						
受取利息	2			13		
有価証券利息	58			48		
受取配当金	1	32		46		
保険金収入	7			13		
雑収入	3	105	1.7	11	132	2.0
営業外費用						
支払利息	0					
預り保証金利息	3			2		
雑支出	0	3	0.0	0	2	0.0
経常利益		3,493	57.2	3,796	58.9	302
特別利益						
貸倒引当金戻入額	0					
物件移転補償金	66	66	1.1	71	71	1.1
特別損失						
固定資産廃却損	3	73		34		
役員退職慰労金	350					
過年度役員退職慰労引当金繰入額		66	1.0	181		
ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額	3	427	7.0	215	215	3.3
税引前当期純利益		3,132	51.3	3,652	56.7	519
法人税、住民税及び事業税	1,290			1,549		
法人税等調整額	10	1,300	21.3	83	1,465	22.8
当期純利益		1,831	30.0	2,186	33.9	354
前期繰越利益		1,506		799		
当期末処分利益		3,338		2,985		

利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	比較増減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益		3,338	2,985	352
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		506	556	50
役 員 賞 与 金		32	35	3
(うち監査役賞与金)		(4)	(4)	0
別 途 積 立 金		2,000	1,500	500
計		2,538	2,091	446
次 期 繰 越 利 益		799	894	94

1株当たり配当金の内訳

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	40 00	0 00	40 00	40 00	0 00	40 00
特別配当	10 00	0 00	10 00	10 00	0 00	10 00
	30 00	0 00	30 00	30 00	0 00	30 00

重要な会計方針

	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （追加情報） 一般債権の貸倒引当金については、当事業年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左

	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 _____	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—————	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」が整備改正されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は213百万円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 13,944百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,510百万円
2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 1百万円	売掛金 1百万円
未収入金 14百万円	未収入金 19百万円
未払金 1百万円	未払金 1百万円
前受金 25百万円	前受金 25百万円
長期預り保証金 564百万円	預り金 19百万円
	長期預り保証金 544百万円
3 授権株式数ならびに発行済株式数	3 授権株式数ならびに発行済株式数
授権株式数 普通株式 30,000,000株	授権株式数 普通株式 30,000,000株
発行済株式数 普通株式 12,731,550株	発行済株式数 普通株式 14,004,705株
	(追加情報)
	平成16年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
	分割により増加した株式数
	普通株式 1,273,155株
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
普通株式 64,918株	普通株式 82,240株
(配当制限)	(配当制限)
有価証券の時価評価により、純資産額が448百万円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が494百万円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																								
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>建物構築物撤去費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	313百万円	受取配当金	20百万円	役員報酬	122百万円	従業員給料手当	95百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	福利厚生費	27百万円	納付金手数料	60百万円	租税公課	17百万円	建物	49百万円	構築物	1百万円	工具器具及び備品	4百万円	<u>建物構築物撤去費</u>	<u>18百万円</u>	計	73百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>建物構築物撤去費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	314百万円	受取配当金	26百万円	役員報酬	112百万円	従業員給料手当	94百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	30百万円	納付金手数料	66百万円	租税公課	45百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	5百万円	<u>建物構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>	計	34百万円
土地建物賃貸収益	313百万円																																																								
受取配当金	20百万円																																																								
役員報酬	122百万円																																																								
従業員給料手当	95百万円																																																								
賞与引当金繰入額	12百万円																																																								
福利厚生費	27百万円																																																								
納付金手数料	60百万円																																																								
租税公課	17百万円																																																								
建物	49百万円																																																								
構築物	1百万円																																																								
工具器具及び備品	4百万円																																																								
<u>建物構築物撤去費</u>	<u>18百万円</u>																																																								
計	73百万円																																																								
土地建物賃貸収益	314百万円																																																								
受取配当金	26百万円																																																								
役員報酬	112百万円																																																								
従業員給料手当	94百万円																																																								
賞与引当金繰入額	25百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																								
福利厚生費	30百万円																																																								
納付金手数料	66百万円																																																								
租税公課	45百万円																																																								
建物	1百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
工具器具及び備品	1百万円																																																								
その他	5百万円																																																								
<u>建物構築物撤去費</u>	<u>25百万円</u>																																																								
計	34百万円																																																								

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

・ 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	137百万円	3,643百万円	3,506百万円

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

・ 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	137百万円	5,018百万円	4,881百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>27百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>307百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>307百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>93百万円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	18百万円	未払事業税否認	57百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	111百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	214百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	214百万円	其他有価証券評価差額金	<u>307百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>307百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>93百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>27百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>339百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>339百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>40百万円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	17百万円	未払事業税否認額	60百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	110百万円	役員退職慰労引当金否認額	82百万円	その他	<u>27百万円</u>	繰延税金資産小計	298百万円	評価性引当額	<u> </u>	繰延税金資産合計	298百万円	其他有価証券評価差額金	<u>339百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>339百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>40百万円</u>
賞与引当金損金 算入限度超過額	18百万円																																										
未払事業税否認	57百万円																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	111百万円																																										
その他	<u>27百万円</u>																																										
繰延税金資産小計	214百万円																																										
評価性引当額	<u> </u>																																										
繰延税金資産合計	214百万円																																										
其他有価証券評価差額金	<u>307百万円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>307百万円</u>																																										
繰延税金負債の純額	<u>93百万円</u>																																										
賞与引当金損金 算入限度超過額	17百万円																																										
未払事業税否認額	60百万円																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	110百万円																																										
役員退職慰労引当金否認額	82百万円																																										
その他	<u>27百万円</u>																																										
繰延税金資産小計	298百万円																																										
評価性引当額	<u> </u>																																										
繰延税金資産合計	298百万円																																										
其他有価証券評価差額金	<u>339百万円</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>339百万円</u>																																										
繰延税金負債の純額	<u>40百万円</u>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,471円09銭	2,366円28銭
1株当たり当期純利益	<p data-bbox="557 465 971 499">142円06銭</p> <p data-bbox="557 555 971 712">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p data-bbox="557 728 971 801">1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="588 817 940 851">損益計算書上の当期純利益</p> <p data-bbox="796 862 956 891">1,831百万円</p> <p data-bbox="588 902 924 936">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="796 947 956 976">1,799百万円</p> <p data-bbox="588 987 971 1061">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p data-bbox="628 1077 956 1111">利益処分による役員賞与金</p> <p data-bbox="836 1122 956 1151">32百万円</p> <p data-bbox="588 1162 924 1196">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="788 1207 956 1236">12,667,897株</p>	<p data-bbox="1276 465 1404 499">154円43銭</p> <p data-bbox="1005 555 1420 712">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p data-bbox="1005 728 1420 801">1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p data-bbox="1037 817 1370 851">損益計算書上の当期純利益</p> <p data-bbox="1244 862 1402 891">2,186百万円</p> <p data-bbox="1037 902 1370 936">普通株式に係る当期純利益</p> <p data-bbox="1244 947 1402 976">2,151百万円</p> <p data-bbox="1037 987 1420 1061">普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p data-bbox="1077 1077 1404 1111">利益処分による役員賞与金</p> <p data-bbox="1284 1122 1402 1151">35百万円</p> <p data-bbox="1037 1162 1370 1196">普通株式の期中平均株式数</p> <p data-bbox="1236 1207 1402 1236">13,929,582株</p> <p data-bbox="1005 1294 1420 1541">当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="1045 1556 1291 1590">1株当たり純資産額</p> <p data-bbox="1252 1601 1404 1630">2,246円45銭</p> <p data-bbox="1045 1641 1370 1675">1株当たり当期純利益金額</p> <p data-bbox="1284 1686 1404 1715">129円15銭</p>

役員 の 異 動 (平成17年6月29日付予定)

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 総務部長兼経理部長
村山正道(現 総務部長兼経理部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 総務部門副担当
外谷賢郎(常勤顧問予定)

取締役相談役
藤澤 徹(相談役予定)

(3) 監査役候補者

監査役(非常勤)
加藤正就(現 新立川航空機株式会社 取締役)
(監査役 諏訪 右氏の補欠として)

監査役(非常勤)
平賀啓義(現 石川島播磨重工業株式会社 常勤監査役)
(監査役 湊 勝二氏の補欠として)

(注) 加藤正就、平賀啓義の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)
諏訪 右(現 新立川航空機株式会社 代表取締役社長)

監査役(非常勤)
湊 勝二(現 石川島播磨重工業株式会社 常勤監査役)